

分離主義的教育空間の誕生

——「朝鮮学校」の歴史——

宋 基 燦

はじめに

解放から現在まで、在日コリアンの歴史は、民族教育の歴史であると言っても過言ではないだろう。解放直後は祖国に帰るために、日本での定住が規定事実化した後には民族的アイデンティティと誇りを持つために、在日コリアンの民族教育は時代と共に変化しつつも、在日コリアンの存在様式の核心をなしてきた。在日コリアンの民族教育は、大きく分けて、日本の公教育のなかで民族教育を推進している「民族学級型」と、民族教育が行える独立的学校を持っている「民族学校型」がある。また、民族学校は、それを管轄する組織によって、民団系（韓国系）と総聯系（北朝鮮系）に分けることができる。その中でも、総聯系民族学校である朝鮮学校は全国に120校余あり、学生数は約12,000人の日本で最も大きい外国人学校組織である。学校の構成からみると、朝鮮学校は幼稚園から大学まであり、その大学の卒業生がまた朝鮮学校の教師になる循環的システムをなしている自立型教育組織でもある。朝鮮学校では、民族衣装を制服にし、学校内の日常用語として朝鮮語だけを使うようにするなど、徹底した民族教育を貫いている。このように朝鮮学校だけの特殊な民族教育が可能な理由は、日本の公教育から分離された閉鎖的自治空間としての「ウリハッキョ（私たちの学校）」の存在にあったといえる。本論は、このような分離主義的教育空間が作られた歴史的経緯を探りながら、この歴史的事実から現在の民族教育が置かれている現実を診断してみる歴史社会学的研究である。

1 祖国の分断と在日朝鮮人運動の戦後史

朝鮮半島の分断と朝鮮戦争は、朝鮮半島の民衆に大きな試練と精神的傷痕を残した。その傷はいまだに癒されることもなく、韓国と北朝鮮の発展を妨げる障害となっている。このような分断の結果は、全世界に散在している朝鮮民族にも少なからぬ影響を与えたが、

その中でも在日コリアンが受けた影響は本国の民衆が経験していることに優るとも劣らず、大きなものであった。

在日コリアンの民族団体がその志向する祖国によって民団と総聯とに2分されていることは、周知の事実である。このように、朝鮮半島を根源とする全世界の在外コリアン社会の中でも、在日コリアン社会のみが朝鮮半島の分断状況を踏襲している。それは、在日コリアン社会が祖国との密接な関係を維持してきたということを物語っている。その理由には、もちろん地理的な近さという物理的環境もあるが、日帝の植民地支配の歴史とも関係がなくはないだろう。解放当時、植民地本国だった日本に居住していた在日コリアンは、他の地域の同胞に比べて本国に帰還しようという動きが活発であった。様々な事情で解放後日本に滞在するようになった彼らは、いつか帰る祖国を中心にその民族運動を展開した。したがって、自然と祖国の分断状況は在日コリアン社会にも飛び火し、戦争を辞さなかった祖国のように在日コリアン社会においても、初期の左翼と右翼の対立は流血劇を辞さない過激な形態をとったのである。

解放直後、まず成立した民族団体は「在日本朝鮮人連盟（朝連）」だった。1945年10月15日に発足した「朝連」は、創立当時には多様な階層と多様な理念の朝鮮人を包括する民族団体だったが、社会主義者が主導権を持つようになるにつれ、次第に左派の性格を帯びるようになった。朝連を主導した在日朝鮮人社会主義者が解放以前から日本共産党の党員であったという事実は、結局、朝連が日本共産党の下部組織に所属するという結果を招いた。朝連は朝鮮人の生活と人権を守ることに力を注ぎながら、民族教育のための学校の設立を積極的に推進した。ところが、日本共産党の下部組織としての朝連は、一種の前衛隊的役割をしながら占領軍に対抗したのである。その結果、朝連は占領軍司令部によって1949年、解散させられた。朝連に対する弾圧の過程で、活発化していた初期の民族教育の基盤は破壊された。

朝連解散後、過渡期的な段階を経た左派系民族運動は、朝鮮戦争の真只中であつた1951年、「在日朝鮮統一民主戦線」として具体化されたが、やはり形式的に日本共産党の組織に含まれていた。しかし、その後、総聯の指導者になった韓徳洙^{ハンドクス}の登場により、日本共産党から朝鮮民主主義人民共和国にその求心点が移された。結局、1955年5月、「在日朝鮮人総聯合会（総聯）」の誕生を迎えることになる。総聯はその成立過程で日本共産党の指導を否定して、在日朝鮮人運動を朝鮮民主主義人民共和国の在外公民としての運動と規定した。したがって、本格的に北朝鮮という国家組織を背景とする組織として始動した。総聯は、日本との公式的な国交がない北朝鮮に代わり、駐日北朝鮮大使館のような役割を果たすようになった。

一種の国家代表機関のような総聯の性格は、以後、強力な指導力と組織力の整備が原動力となって教育や事業、金融にいたるまで組織を土台にした膨大な規模の共同体的ネットワークを構成し、総聯系在日コリアンの生活基盤を整えるのに寄与した。特に、総聯系民族学校の「朝鮮学校」を通じた民族教育の成果は、総聯が最もプライドをもつ部分である。しかし、1959年から始まった「帰還運動」⁽¹⁾は1976年までに約10万数名の在日コリアンを「社会主義祖国」へ帰還させたが、現時点でその「帰還運動」への評価は厳しいものである。

一方、解放直後、朝連の動きに不満を抱いていた人々は朝連から離脱して「在日朝鮮建国促進青年同盟（建青）」を発足させた。発足当時から建青は「反共主義」を標榜して朝連に対抗し、1946年4月、民団の前身である「在日本朝鮮居留民団」が創設されると、ともに朝連に対抗した。この団体は反共を標榜していたが、朝連が韓国の社会主義勢力との連携を試みたようには韓国の右翼勢力と連携してはいなかった。しかし、「南朝鮮」に祖国の分断を事実上認めた李承晩政権^{イ・スンマン}が樹立された後、民団を自分たちの統率力下に置こうとした李承晩政権の影響で、在日本朝鮮居留民団は「在日本大韓民国居留民団（民団）」に名称を変え、その国家的な背景と色彩を明確にした。その過程で、民団の初代団長だった朴烈^{パク・リョル}とともに祖国の統一を心配した民団内の人々と「建青」組織は、民団の路線から訣別するようになる。

韓国政府の指導を受け入れることで在日コリアン民族運動に国家的色彩が影を落とし始めたのは、民団にその端を発する。このような国家的背景は、朝鮮戦争を通じて社会主義系列の民族運動と対立の溝を深め、結局、総聯の結成によって、在日コリアン社会は「大韓民国」を支持する民団と「朝鮮民主主義人民共和国」を支持する総聯の両団体に分裂する結果となった。

⁽¹⁾「帰還運動」（韓国では「北送事業」と呼ばれている）が具体化したのは、1958年8月、神奈川県川崎市に住むある在日コリアンが北朝鮮の金日成に帰還を呼び掛ける手紙を送ったことから始まったとされる。帰還運動は、日本社会で差別を受けながら困難な生活を送る在日朝鮮人に対する人道主義的側面があったのは確かである。しかし、在日朝鮮人の帰国にはもう1つの要因がある。当時、人民経済発展1次5ヶ年計画を始めたばかりの北朝鮮は、資本と技術の不足により困難な状況にあったが、そこに駐屯していた中国軍までも撤収し、北朝鮮内部の労働力不足が増大した。在日コリアンの帰国には、このような北朝鮮内部の「pull factor」があったのも否定できない。1958年9月8日、北朝鮮建国10周年記念式で金日成は「帰国歓迎声明」を発表、日本と北朝鮮間には国交がないことから赤十字が介入した。1959年8月13日、インドのカルカッタで北朝鮮の赤十字社と日本の赤十字社間に帰国協定調印がなされて、同年12月16日、在日コリアン985人を乗せた1次帰国船が清津港に到着した。帰国に関連した日本政府の態度をみると、当時の日本政府の在日朝鮮人政策が見て取れる。表向きでは赤十字を前面に押し出して人道主義を実践したかの様に見えたが、当時、日本赤十字社の報告書によると、朝鮮人の犯罪率が日本人の6倍に達し、日本政府が朝鮮人の生活保障のために1年に20億円を使わなければならないという現実や、朝鮮人が人種的に劣等だという科学的根拠などを列挙して帰国の当為性を主張していた。

成立初期、民団は朝連と流血劇を繰り広げながら対立する程に「反朝連」の性格を剥き出しにしたが、基本的に民族団体としての朝連が在日コリアンの生活地位向上のために努力し、民族教育に熱心なことに対して尊重していた。これは、1949年、朝連が連合軍司令部から解散命令を受けた時、抗議声明を出して連合軍司令部に抵抗したことから十分うかがえる。このような民団の態度は、当時、朝連の上部団体であり朝連を自分らの活動において前衛組織として活用した日本共産党が、連合軍司令部の朝連に対する解散命令に対して沈黙していたこととは対照的である。

このように、対立しながらも民族的な立場では共感していた民団と社会主義系列の団体は、朝鮮戦争によって決定的に分裂した。韓国の政府樹立とともに国家的色彩を既に帯びていた民団は、1950年、祖国に戦争が勃発すると志願兵を募集して派兵したし、朝連が解散した後、過渡的な社会主義系列の勢力内では「祖国防衛隊」を結成して日本内の米軍基地に対する反対闘争と軍需物資輸送阻止闘争を展開しながら、朝鮮戦争は在日コリアンにもつながった。結局、朝鮮半島の休戦と分断の固着化は、1955年、北朝鮮を支持する総聯の成立とともに在日コリアンの社会の中にも見えない線を引くようになった。

民団は、創立当初から国家的な背景を持っていたが、朝連などの社会主義系列と比べて少数派集団に過ぎなかった。このような状況は、1955年、総聯が結成された時も変わることはなかった。総聯が、北朝鮮の国家機関のような形態として在日コリアンの生活基盤を確保し、北送事業などを推進するというような活発な活動を繰り広げている時にも、民団は相対的劣勢から抜け出すことができなかった。単純に国籍表記を両団体への支持と判断した場合、そのような民団と総聯の勢力が逆転したのは、1965年の日韓協定による協定永住権の施行によってであった。また、大韓民国籍の在日コリアンが増える要因として、在日コリアンの90%以上が韓国出身ということで韓国政府が総聯系同胞の故郷訪問と墓参りを許諾したこと、海外旅行のため旅券が必要であること、といった生活面における便宜性が考えられる。

おそらく在日コリアンは、異民族の国家に暮らす一つの民族でありながら、互いに別々の国籍（しかも敵対する国の）をもち、ホスト社会からの差別を受けながら生きている、世界的にも唯一の集団であろう。在日コリアン社会の中での分断は、休戦ラインによって接触自体が遮断されている朝鮮半島の場合より、日常のかつ直接的に在日コリアンなどの生活に関与する。就職や結婚から事業や民族運動に至るまで見えない線引きがあり、その見えない境界線によって、在日コリアンは互いに対する区別と排除を行っている。

しかし、在日コリアンの若い世代の登場と時代状況の変化によって、民団と総聯を中心としてつくられた在日コリアンの「分断状況」は、次第に変わりつつある。民団と総聯が

ともに行進をしたり、「ワンコリアフェスティバル」のような祭りを共同で開催したりするようになった。また、先に在日コリアン社会内部で統一を達成し、祖国統一を促進させようという議論も提起されている。しかし、そのような主張も「祖国志向的」という点で、既に祖国に興味を失った多数の若い世代には関心外の事になっている。3世を中心にした若い世代に祖国は以前の世代とは全く違う意味をもつようになり、そこには祖国の分断が投影されたこれまでの祖国観から抜け出そうとする身振りが含まれている。

2 「少数民族」から「海外公民」へ

現在ではあまり歌われなくなったが、数年前までは総聯系在日コリアンの結婚式で必ず歌われていた朝鮮語の歌がある。総聯の初代議長であった韓徳洙が作ったとされるこの曲のタイトルは、「우리 자랑 이만저만 아니라오 (ウリ チャラン イマンジョマン アニラオ)」、日本語に翻訳すると「我が誇りは語り尽くせない」程度であろう。歌の内容は以下のとおりである。

我が誇りは語り尽くせない

日本全国、津々浦々、我が同胞住むところ
誇り高き総聯組職、堂々と建てて
祖国のため、権利のため、あらゆる犠牲顧みず
知性豊かな担い手が、団結して働きます

首領様の尊きご教示、魂（心臓）で仰いで
奉仕する我が誇り、語り尽くせない

北海道から九州まで、同胞の暮すところなら何処にでも
初中級は勿論、大学まで建てて
民族文化、革命伝統、体系立てて教え
祖国の未来担って行く、学生たちが育ちます

首領様の尊きご教示、魂（心臓）で仰いで
奉仕する我が誇り、語り尽くせない

総聯系在日コリアンに長年愛されて来たこの歌には、総聯と朝鮮学校の性格と特徴が集約されている。その中でも、「首領様の尊きご教示、魂（心臓）で仰いで、奉仕する我が誇り」云々は、総聯と北朝鮮との関係を克明に表現している。このような総聯の北朝鮮に対する従属性は、総聯と朝鮮学校へ向けられる非難の最も大きな部分を占めている。即ち、総聯の運動は在日コリアン運動としての主体性がなく、日本に定住することが既定事実化された今、「首領様」を云々する北朝鮮式国民教育は現実性がないということである。このような非難に対して、現在、総聯と朝鮮学校は現実的な返答をしなければならない時点に置かれていることは否定できない事実だが、総聯と朝鮮学校にとって共和国に対する従属性がこれまで日本社会の同化の圧力を耐え抜く支えになって来たことも事実である。だとすれば、いかにして総聯が共和国の指導体制を受け入れ、日本社会に北朝鮮の公民を養成する分離主義的教育空間を構築して来たのかを理解することが、朝鮮学校の分離主義的側面を理解するには必要だと言えよう。

戦後の在日朝鮮人運動史においても上述したように、解放後、いち早く結成された在日朝鮮人の団体である朝連は、その始まりから社会主義的色彩が強かった。梶村によると、朝連はその結成大会を前後して左派が役員を独占したし、朝連を掌握した在日朝鮮人社会主義者たちは殆ど1930年代から既に日本共産党員として活動していた点で、朝連の大衆運動は基本的に日本共産党の指導力量下に置かれていた（梶村、1994）。

日本共産党は民族対策部（民対）を通じて在日朝鮮人の運動を指導した。ここで新たな同化の問題が発生する。即ち、在日朝鮮人社会主義活動家たちはプロレタリア国際主義という共産党の理念の下で朝鮮民衆と日本民衆の団結を図ったが、一国一党原則を固守する日本共産党の観点から見れば、朝鮮民衆は日本という国家的枠組の中に存在する「少数民族」に過ぎない存在だった。これは当時まで帰還せずに留まっていた在日朝鮮人を、日本内の少数民族として把握していたGHQの見解とも一致するものだった。米国の多文化的状況に慣れていた占領軍は、日本社会の一少数民族に過ぎない朝鮮人の民族教育に対する切実な欲求を理解することができなかつたし、したがって、朝鮮人の民族教育を弾圧する日本政府の同化政策路線を支持したのだった。

在日朝鮮人の民族教育を体制の脅威要素として把握し、弾圧の対象と考えた日本政府と占領軍の認識は文脈を異にするが、日本共産党にとっても在日朝鮮人の民族教育は歓迎する価値のあるものではなかつた。日本共産党は在日朝鮮人を日本革命のための同志としては包摂するが、彼らの民族教育に対しては「民族主義的偏向」として排除する立場であった。このような日本共産党の態度は、民族教育に対する日本政府と占領軍の弾圧が本格化した阪神教育闘争にこれといった支援をしなかつたことや、自分たちの最大下部組織だっ

た朝連が1949年9月、強制解散させられた時に抵抗せずに沈黙を守ったことなどから見て取れる。梶村によると、当時の資料を見れば、日本共産党は朝連に対する弾圧が自分たちへも連なることを恐れ、あえて知らないふりをしていたということだ（梶村、1994）。これは、これまで日本共産党が自分たちの革命活動の前衛として朝連を活用していたことを鑑みる時、大きな背信であることは明らかであったが、当時の在日朝鮮人活動家たちはそのように考えなかったようだ。朝連が解散させられて、その後を次いで1951年1月に新たに結成した在日朝鮮人団体である在日朝鮮統一民主戦線（民戦）においても、日本共産党の指導力は依然として維持されていた。結局、日本政府の強制的同化政策の中においては勿論であり、プロレタリア国際主義という理念の枠組を通じた同化の中においても、在日朝鮮人の民族教育の位置は不安定なものだった。

一方、朝連は形式的には日本共産党の指導を受けていたが、民族教育と同胞の權益擁護に関しては独自の活動をして来た。朝連の指導部にいた在日朝鮮人社会主義者たちとは異なり、朝連に属した大部分の一般大衆は自らを解放国民と認識していたし、そのような解放感¹は民族教育に対する意欲によって表出された。そのような意欲は民族学校の建設として現れ、解放後1年が経った46年9月には、日本全国に525の初級学校と4の中級学校、12の青年学校が建てられるという量的な成長を成すこととなった。このような民族教育の成長に朝連の役割はなくてはならない非常に重要なものであった。一次的に帰国が終り、祖国の政治的状況によって留まった人々の日本での生活が長期化する兆しを見せると、朝連は自主的に学校認可制を整え、初期民族教育の体系化にも努めた。しかしこのような朝連の民族中心的活動は、朝連の指導部を構成していた在日朝鮮人の日本共産党員たちに、日本共産党の革命力量を強化することと在日朝鮮人の民族教育と權益を擁護する「民族的なこと」の間の葛藤を感じさせることとなった。当時、朝連で活動していた代表的な在日朝鮮人活動家の中の1人だった金斗鎔^{キムドクヨン}が、1947年5月、日本共産党の機関紙である「前衛」に発表した文は、当時の朝連活動家たちの葛藤と理念的志向をうまく代弁してくれていると言える。

とすれば一体誰が朝鮮民族の利益のために闘ってくれまたこれを擁護してくれるのか、それはいうまでもなく日本の人民であり、正確にいえば日本のプロレタリアートであり、その党であるわが党以外にはない。このことは余りにも明白である。…

…とってこのことは朝連が不必要であるというわけでは決してない。民族的な特殊性というものが現存しており、それが無視されるものでない以上、朝連は民族的な特殊な利益を擁護する団体として今後も益々その特殊な立場にたった活動を、朝鮮人においては勿論、日本人に対しても大にやってもらって、そして党の基本線の活動と、朝連からの活動を大衆活動の面の中で正しく結合

させてゆけば、運動全体は有機的な一体として党の指導の下に統一され、そして活発に進展することが出来るのである。朝鮮人の利益も、日本のプロレタリアートの支援の下に正しく保障され、擁護されるのである。この途以外には、日本における朝鮮民族の利益を正しく守り得る途はない。…しかも、それらの同志たちの忘却している立場のなかには、朝鮮人は解放国民で日本人は敗戦の国民、占領治下の国民だという間ちがった観念も結びついている。ここからどうしても他民族という観念が生れ、もはや日本人の運動は、朝鮮人の運動とは別個のものだという考え方も、どうしてもぬけられないという結果になり、とかく基本的な組織につくことをちゅうちよするような傾向や気分も生れてくる。それは明らかに一種の民族主義的な偏向だが、これと逆のことがやはり日本人同志についても言えるのではないかとおもう。つまり朝鮮人のことはもう日本人の問題とは別だと言ったような。これは終戦と同時に急変した情勢のもとでは止むを得ないことだったかも知れぬが、しかし同じ党の立場からは、このような考え方は決定的に有害であって、党をインターナショナルイズムをもって結合させることを妨害するものと言わなくてはならぬ。(金斗鎔 1947)

このように、日本共産党で活動していた在日朝鮮人は、日本の革命を通じて在日朝鮮人も解放されると信じていたため、民族教育などの活動を行いながらも同時に日本革命のための活動に積極的に加わったのである。このような朝連の行動方式は占領軍との正面对決として現われたし、朝連による在日朝鮮人運動は「南朝鮮」の民衆運動と同じく、米国の戦後政策において妨害に過ぎないものとなった。結局、朝連が占領軍によって強制解散させられた後、朝連の活動家たちは殆ど新たに結成された民戦へ合流するようになる。朝鮮戦争という非常時局の中で結成された民戦には、朝連の幹部のみならず朝連と対立的な立場を取って来た建青の組織員たちも含まれていた。しかし朝連系列優勢の中で、民戦は自然と日本共産党の指導を受けるようになったし、武装闘争路線を推進し始めた日本共産党が組織した大衆蜂起へ多数の在日朝鮮人が動員され大量に逮捕される事態が起った。梶村は大阪の吹田事件、名古屋の大洲事件などで逮捕されたり起訴されたりした人の中、在日朝鮮人の占める割合が高かった理由として、当時の日本共産党には大衆動員が可能な団体が多くなかったため、民戦に大衆動員を強力に要請した事実と、朝鮮人が積極的に加担する態勢になっていたことを挙げている(梶村、1994)。

このような現実の結果的に民戦の活動力量を萎縮させたし、阪神教育闘争と朝連の解散以後、民戦が主導的に引継いで来た民族教育に対する日本世論の否定的視座を助長させた。特に、民戦が反社会的な活動を繰り広げているという認識は、朝鮮学校を治安管理的対象として把握することへとつながったし、結局、朝鮮学校に対する日本政府の露骨な弾圧へ連なった。このような弾圧によって、朝連の解散と朝鮮人学校の閉鎖以後に自主学校と公立朝鮮人学校という形式で脈を引継いで来た民族教育は、解放後、最大の危機を迎えることとなる。このような状況に至るようになったことについて、在日朝鮮人運動家の内部で

も反省の機運が高まっていたが、民戦に対する批判は組織の外部でも成されることとなる。共和国が民戦の運動方式を批判し始めたのだ。その頃まで在日朝鮮人運動に関して殆ど関与していなかった金日成は、朝鮮戦争期の1952年12月、自分を訪ねて来た在日朝鮮人活動家との談話で、民戦の運動方式を次のように批判する。

現在、在日朝鮮人運動が朝鮮革命から顔を背けて日本革命をしているが、それは在日朝鮮人運動の進む道ではないと思います。日本に住んでいる朝鮮同胞が、なぜ朝鮮革命から顔をそむけて日本革命のために血を流しながら闘うのですか。日本革命の主人はあくまでも日本人民です。在日朝鮮人が日本人民の代わりに日本革命をすることはできません。在日朝鮮人は古くから代々日本の領土で暮して来た、日本のある種の少数民族ではないのです。彼らは、過去、日帝植民地統治期に自分の国で住むことができず玄海灘を渡った人々や、徴兵、徴用によって強制的に連行された人々です。なおかつ、現在の在日朝鮮人はかつてのように国のない亡国奴や「無国籍民」ではなく、自主独立国家である朝鮮民主主義人民共和国の堂々たる海外公民たちなのです。…

…在日朝鮮人の闘争方法にも問題があります。在日朝鮮人が日本共産党の組織するデモやストライキに参加し、頭に赤いはちまきをして暴力で日帝警察と対立し闘い、さらには日本官庁と警察署まで襲うと言われていますが、そんなことをしてはならないのです。在日朝鮮人が日本政府に反対する先頭に立って極左的な方法で闘争するために、日本の反動たちに弾圧の口実を与えているのです。…

…在日朝鮮人運動が正しい道へ進むことができているのは、日本共産党の指導を受けていることと重要に関連していると思われます。日本共産党は一国一党原則にしたがって、日本で共産主義運動をする人々は全て日本共産党に入らなければならないと言いつつ、多くの朝鮮人を受け入れたし、彼らを通じて在日朝鮮統一民主戦線（民戦）を指導しています。そんな中で在日朝鮮統一民主戦線は自然と日本共産党の指示どおり動いたし、在日朝鮮人運動もその方向で展開されるしかなかったのです。…

…在日朝鮮人運動が現在のように誤った道へ進むようになったところには、民戦指導層にも責任があると思われます。去年の12月にあった在日朝鮮統一民主戦線第2次大会では、民戦の綱領として朝鮮民主主義人民共和国を守護することについての条項を無くすことにしたと聞いていますが、これだけを見ても民戦が日本共産党の指示にどれほど盲従盲動しているのかということがわかります。…（金日成、「在日朝鮮人運動は民族的愛国運動とならなければならない」、1952年12月2日）⁽²⁾

⁽²⁾ 金日成との面談とその後につながった在日朝鮮人運動の路線転換について、総聯側は次のように説明している。

当時、韓徳洙初代朝鮮総聯中央議長をはじめとする愛国的活動家たちは、誤った路線を歩む在日朝鮮人運動を正すことに専念した。難局からの出路を探し求めていた愛国的活動家たちは、1953年初旬、在日朝鮮人運動の実情を金日成主席に報告した。

そのとき在日朝鮮人運動の実態を知った主席は、心痛のあまり夜も眠れなかったといわれる。しかし主席は厳しい戦火のなかで、在日朝鮮人運動を正しい道にみちびくための構想を練った。そして祖国解放戦争が勝利したのち、自ら構想をたてた主体的な路線転換方針を明らかにし、それを実現するための闘いを賢明にみちびいた。

偉大な金日成主席は当時のことを回想し、つぎのように述べた。「わが党は、朝鮮人はなによりもまず

1948年9月、朝鮮半島の北側半分に共産主義を標榜する朝鮮民主主義人民共和国が樹立されてから、社会主義者が主導権を握っていた朝連が北朝鮮を祖国として支持するようになったのはとても自然なことであった。朝連が解散させられて以後、民戦の時代に入っても北朝鮮を「祖国」と考えることには変わりがなかった。共和国が樹立されてから、朝鮮人学校の教育目的は変化することなく「共和国の公民に育成する」であったし、これは民戦の時代の民族教育においてもそのまま維持された。民戦結成当時の大会綱領によれば、「私たちは民族文化のための教育の自主性を確保するために全力を尽くす」としており、その教育の目的を「在日朝鮮人児童10万人を朝鮮民主主義人民共和国に忠実な児童」へ育てるところにあるとした（小沢有作、P381）。これは、在日朝鮮人を少数民族として把握していた日本共産党の活動路線に従って動いていた民戦の活動家たちが負っていた矛盾でもあった。このように「理念」と「民族」の間を行き交いながら運動して来た在日朝鮮人活動家たちに、「祖国」の指導者が在日朝鮮人は共和国の在外公民であると宣言したことは、在日朝鮮人運動を「祖国」という国家的な枠組の中で考えるようにする契機となった。金日成は、続けて在日朝鮮人運動が日本共産党ではない共和国政府の指導を受けなければならないと強調する。

朝鮮革命をしなければならず、在日同胞は民主主義的民族権利をまもり、祖国の統一独立を実現するためにたたかかなければならないという、在日朝鮮人運動の路線転換方針をうちだしました」

主席が示した路線転換方針の内容はつぎのようなものであった。

1. 在日同胞は日本に住んでいるが、日本の革命のためではなく、祖国のためにたたかかなければならない。
2. 在日朝鮮人運動は、祖国の指導と祖国との緊密な関係のもとに進められなければならない。
3. 在日同胞は、自身が主人となって愛国運動を展開しなければならない。

(<http://www.chongryon.com> アクセス日：2005年10月1日)

朝鮮労働党が発刊した「在日朝鮮人運動の強化発展のために1」を見ると、金日成が日本から訪れた在日朝鮮人連絡員と談話を交わした日付は1952年12月2日になっている。またこの時金日成が話した言葉には、在日朝鮮人運動の路線転換に関する基本的な内容が全て現れている。したがって、総聯側が言う1953年初旬は、1952年12月の誤記であるだろう。また、朝鮮労働党創建20周年在日本朝鮮人祝賀団と交わした談話の内容にも、金日成が在日朝鮮人連絡員と対話を交わした時期は「52年冬」となっている。金日成は、この文で当時の状況をこのように回想する。

私は、米帝国主義と戦争の只中にあった1952年冬に、最高司令部で日本から訪れた在日朝鮮人連絡員と会い、在日朝鮮人運動のこのような状況を詳しく知るようになりました。私は、その時、連絡員に日本で暮らす朝鮮人たちが日本革命のために血を流しながら闘うことは誤ったことだ、日本革命は日本人々が主人にならなくてはならず、朝鮮人が主人の代わりをしてあげることではできない、朝鮮人は朝鮮革命をしなければならぬと言いながら、在日朝鮮人運動を今のように行うのではなく、自らの祖国の統一独立のために闘争する方へ方向を切り替えなければならないと言いました。こうして、在日朝鮮人運動の路線が正されるようになりました。もしもその時路線転換をしていなければ、在日朝鮮人運動は全て霧散していたはずで、路線転換は、祖国を支持擁護し祖国統一のために闘おうというものでした。

在日朝鮮人運動が正しい道へ進むには、朝鮮革命を領導する朝鮮労働党と共和国政府の指導を受けなければなりません。在日朝鮮人運動が朝鮮労働党と共和国政府の指導を受けてこそ、祖国の統一独立のための全ての朝鮮人民の闘いと歩調を合わせることができ、自分の祖国と民族のために真に奉仕する民族的愛国運動へ発展することができます。在日朝鮮人は朝鮮労働党と共和国政府の周りに固く団結し、祖国を擁護し朝鮮革命のために献身しなければならず、自分の民族的権利を守るために積極的に闘争しなければなりません。

在日朝鮮人は日本で暮らす外国人であるだけに、民族的権利を守り祖国の統一独立のための闘いを繰り広げる場合にも、あくまでも合法的な方法で展開しなければなりません。在日朝鮮人は日本政府に反対して闘争する必要がなく、日本の法を犯してはならないのです。在日朝鮮人運動を正々堂々と合法的な方法で繰り広げれば、広範な日本人民の同情と支持を受けることができます（金日成、1952）。

このような金日成の考えは、日本共産党の前衛として動員される過程で発生した犠牲⁽³⁾が組織の力量を縮小させ、民族教育の与件を悪化させたと考える民戦内部の批判勢力に大

⁽³⁾ 日本共産党の大衆蜂起に動員された民戦の犠牲はよく知られているように、吹田事件や大洲事件などがある。しかし民戦の活動とは直接関連がないが、民戦の活動によって治安管理対象となってしまった朝鮮人部落と民族学校に対する弾圧が、55年の総聯結成時まで連続する。総聯結成の起爆剤となった南日声明には、当時の日本政府の朝鮮人弾圧事件を以下のように列挙している。

- 日本政府は、外国人登録法によって1952年9月29日付で、日本に居住する朝鮮人が外国人登録するにあたり朝鮮民主主義人民共和国の公民として登録することを希望すると、朝鮮人の要求を拒否し彼らに「韓国」国籍を強要しただけでなく、これに反対する朝鮮人に対して迫害を加えて強制追放すると威嚇した。
- 大村収容所をはじめとして各地の収容所に朝鮮人を不法検挙し強制収用して、可能な限りのあらゆる迫害を加え強制追放している。
- 1952年5月25日、長崎収容所に監禁されていた410人の朝鮮人を強制的に李承晩徒党に引き渡したことを含め、ほぼ30数回にわたる強制追放を敢行した。このようにして、数多くの朝鮮人愛国者たちは李承晩徒党の憲兵と警察によって、野蛮な拷問と虐殺にあった。
- 1954年2月24日、日本政府は約1,500人の武装警察を動員し、岡山県水島地区に居住する朝鮮人を襲撃、逮捕して33万円の財産を没収した。
- 1954年3月23日には、500人の武装警察を動員して、佐世保市にある朝鮮人部落を襲って数十人の重軽傷者を出したし、以後、約200万円にのぼる財産を没収した。
- これ以外にも東京、京都、神戸など各地の朝鮮人部落に対する襲撃事件が頻繁に発生している。
- 1954年3月19日、日本政府通商政務次官は衆議院通商委員会で、1954年4月28日から日本に居住する朝鮮人の鉱山権及び船舶権を剥奪することを宣言した。
- 1954年2月12日、東京都教育委員会は朝鮮人児童が母国語による民族教育を受ける自由を剥奪する、いわゆる6項目の制限条件を強要した。
- 1954年3月11日、東京警視庁は私服警官50人を動員して都立第1朝鮮人東京分校を捜索し、5人の教員を逮捕した。
- 1954年6月11日、東京都教育委員会は東京にある朝鮮人学校全てを閉鎖することを決めた。

以上が、1954年8月30日、共和国の外務相南日が発表した声明において言及している朝鮮人迫害事件だが、この他にも朝鮮人学校に対する弾圧は持続的に成されたし、その中でも有名な事件としては1951年2月28日、500人余りの武装警官が朝鮮人学校を襲った2・28事件、それに対する抗議集会を弾圧した3・7事件などがある。

きな影響力を及ぼすものとなったし、これによって在日朝鮮人運動の路線転換の動きは徐々に具体化する。1954年8月には、在日朝鮮人を共和国の在外公民として規定し彼らを保護することは、朝鮮民主主義人民共和国の確固たる不動の政策であることを闡明した共和国外務相南日^{ナムイル}の声明が発表された。これによって、民戦内部で日本共産党の指導を脱しなければならないという路線転換に対する支持世論が主導権を握ようになる。民戦内部で路線転換の世論を主導したのは、その後、総聯の議長になった韓徳洙だった。彼は、1955年3月、民戦の会議で「在日朝鮮人運動の転換について」という演説を行ったし、これは結局、同年の5月25日、「在日本朝鮮人総联合会」の結成へとつながる。

総聯結成当時の綱領の第一項目⁽⁴⁾を見ると、「私たちは在日の全朝鮮同胞を、朝鮮民主主義人民共和国の周りに総集結させ、祖国の南北同胞との連携と団結を緊密、強固にする」と言うことによって、在日朝鮮人運動は共和国政府の指導を受けるべきだとした金日成の主張を忠実に反映していることが分かる。総聯の結成と同時に、日本共産党の民族対策部に属していた朝鮮人活動家たちは全て党を離脱し、事実上、日本共産党の民族対策部は解体されるようになる。このような状況は、第一次世界大戦の勃発とともに「自国擁護」という民族主義によってプロレタリア国際主義を事実上放棄した第2インターナショナルの状況とも、比べるに値するものだった。即ち、日本という国民国家的枠組の中で民族的な敵対行為がなされている少数集団が、自分たちを抑圧する側の民族との理念的な同居を維

⁽⁴⁾ 総聯は、第20次全体大会（2004年5月28-29日）を通じて、綱領を時代的状况に合わせて改正した。しかし、綱領の第一項目は初期の綱領と基本的な内容において変わらなかった。以下は、新しく改正された総聯の綱領である。

<綱領>

1. われわれは、愛族愛国の旗のもとに、全ての在日同胞を朝鮮民主主義人民共和国のまわりに総集結させ、同胞の權益擁護とチュチェ偉業の継承、完成のために献身する。
2. われわれは、民主主義的民族教育を強化発展させ、広範な在日同胞子弟を、民族性を所有し知徳体を兼備した有能な民族人材、真の愛国者に育てる。
3. われわれは、在日同胞が民族の尊厳を持ち、母国の言葉と文字、文化と歴史、風習をはじめとする素養を持つようにし、同胞社会において民族性を守り発揚させる。
4. われわれは、むつまじく豊かで力強い同胞社会を作るために、在日同胞のなかで、相扶相助の美風を高め、同胞の経済活動を助け、生活奉仕と福祉事業をくり広げる。
5. われわれは、朝・日平壤宣言にのっとり、在日朝鮮人の地位を高め、すべての民主主義的民族権利と国際法で公認された合法的権利を完全に行使するようにし、あらゆる民族的差別と迫害行為に反対する。
6. われわれは、6・15北南共同宣言の旗のもとに、在日同胞の民族的団結と北と南、海外同胞との絆を強化発展させ、反統一勢力を排撃し、連邦制方式による祖国の自主的平和統一を成就するために全力をつくす。
7. われわれは、朝鮮民主主義人民共和国を熱烈に愛し擁護して、合併、合作と交流事業を経済、文化、科学技術の各分野で強化し、わが国の富強発展に特色のある貢献をする。
8. われわれは、日本人民との親善と連帯を広げ、朝・日国交正常化の実現と真の善隣関係の発展のために努力し、自主、平和、親善の理念のもと、世界の進歩的人民との国際的連帯を強化する。

(<http://www.chongryon.com> アクセス日：2005年10月1日)

持するには、現実との矛盾が非常に大きかったのである。在日朝鮮人を「革命の単位としての国家」内に位置した少数民族と把握していた日本共産党の認識の下で、在日朝鮮人活動家たちが信奉していたプロレタリア国際主義は、結局、在日朝鮮人を「日本国」へ同化させるイデオロギー装置に過ぎなかったのだ。

在日朝鮮人共産主義者たちが信奉していたプロレタリア国際主義は、マルクスによる第1インターナショナルのそれよりは、レーニンがコミンテルンを設立しながら主唱したプロレタリア国際主義に近いものだった。レーニンはコミンテルン（第3インターナショナル）を設立しながら、マルクスの『万国の労働者よ、団結せよ』というスローガンに「非抑圧民族」を加え、『万国の労働者と被抑圧民族よ、団結せよ』というスローガンを掲げた。それは、第1次世界大戦という特殊な政治的状況の中で失敗に終わった第2インターナショナルの民族主義的限界を乗り越えようとする努力であったし、したがって、レーニンが言うプロレタリア国際主義は民族主義と反対のものであったり矛盾したりするものではなく、むしろ弱小民族の権利を保護してくれるものだと主張した⁽⁵⁾。

日本帝国による朝鮮の植民地支配という状況の中で、植民地本国である日本に居住する在日朝鮮人知識人たちはレーニンのこのような考えに大きな影響を受けたし、したがって、彼らが日本の帝国主義に対立して闘う日本内の自生的共産主義者集団と連帯するようになったことは、極めて自然なことだった。しかし解放という状況は、在日朝鮮人の存在様式に大きな変化と葛藤をもたらした。つまり、「非抑圧民族」という少数民族なのか、それとも日本帝国主義から解放された解放国家の「国民」なのかというアイデンティティに対する苦悶であった。上で引用した金斗鎔の文は、レーニンの言葉通り、民族主義とインターナショナリズムが両立し得ると信じた在日朝鮮人共産主義者たちの意識を代弁してくれると言える。そのような意識の中で、「少数民族」という存在様式を慣性的に引き継ぐ現実には数多くの矛盾をもたらした。すでに「日本」という国家的な枠組が持つ政治的な限界が、極めて大きく横たわっていたのである。このような状況の中で少数民族という存在様式に限界を感じた活動家たちが、在日朝鮮人の存在様式として国家的背景を模索するようになったことは当然の結果だったと言える。結局、このような過程を経て共和国の在外公民というアイデンティティは在日朝鮮人の間で確固となり、総聯の結成後、在日朝鮮人運動に対する共和国の指導体制が樹立される。総聯が結成された年の9月、金日成は総聯に対して次のように言った。

⁽⁵⁾ 橋本太郎編訳、1970『レーニン プロレタリア国際主義』大月書店

一時期、在日朝鮮人運動は自らの祖国と自国革命から顔を背け、日本革命をする方向へ進みました。私たちが誤った路線を修正し、総聯が結成された後から、在日朝鮮人運動は自らの祖国と民族のための真の愛国愛族運動へ発展するようになりました。

今、総聯が掲げた愛国運動路線は正しい路線です。在日同胞は日本の少数民族でもなく、国籍のない人々でもありません。在日同胞は誇り高き祖国、朝鮮民主主義人民共和国の堂々たる海外公民です。したがって、在日同胞は自らの祖国を常に考えなければならないし、朝鮮民族としての高い誇りを持って朝鮮革命に貢献するために闘争しなければなりません。

ここで金日成は再度、在日朝鮮人が日本の少数民族ではなく「誇り高き祖国、朝鮮民主主義人民共和国の堂々たる海外公民」であるという事実を強調している。また、民戦時代の在日朝鮮人運動を「誤った路線」であると批判し、在日朝鮮人は海外公民であるため自らの祖国と民族のための「愛国愛族運動」へ在日朝鮮人運動を発展させることを要求する。このような共和国による指導体制の樹立と民戦時代の運動方式に対する反省として、以後、総聯は日本の政治に対する「内政不干涉」原則を堅持して今日に至っている。

朝鮮総聯は、自己の祖国と民族のために貢献しようとする、在日同胞の正当で熱烈な愛国的意向にそって主体的な立場で活動している。朝鮮総聯は朝鮮民主主義人民共和国の尊厳ある合法的な海外公民団体として、日本にたいする内政不干涉の原則をつねに堅持している。総聯は、日本の法律と政治、社会制度を尊重し、日本の内政問題にたいしては干渉しないことを不動の活動原則としてまもり、日本国民をはじめ世界各国の善良な人民の幅広い支持をうけながら活動している。しかし総聯の自主的な活動と、70万在日朝鮮同胞の生活に直接かかわる問題については、それを見過ごさず、適時に公明正大に対処している。

(<http://www.chongryon.com> アクセス日：2005年10月1日)

総聯の日本の政治に対する内政不干涉原則が守られて来たことについて、ソニア・リヤンは日本政府と総聯の利害が一致したためだと判断している。即ち、日本政府は朝鮮学校を各種学校と規定することによって日本政府の在日朝鮮人教育に対する財政的負担を軽減させたし、朝鮮学校は自分たちの教育環境に対する自治を保障されたというのである。したがって、総聯の内政不干涉原則は、日本政府に批判的な姿勢を取りながらも日本内で存立の正当性を確保するための総聯の「戦略」だということである (Ryang 1997年:pp.112-129)。もちろん、内政不干涉原則が守られる過程でこのような戦略的な側面が存在したことは否定できないが、総聯が内政不干涉原則の成立段階からこのような「戦略」を想定したとは考え難い。総聯の内政不干涉原則の成立背景には、解放後10年間、在日朝鮮人運動が経験した混乱と矛盾が存在したし、そのような経験の中で在日朝鮮人活動家たちは「少数民族」

から「海外公民」というアイデンティティを選択したし、内政不干渉原則は海外公民という存在様式を實踐する中で現われた論理だった。内政不干渉原則は在日朝鮮人の存在方式の中で「分離主義」の基本論理となったし、これは朝鮮学校の設立と教育課程に対する共和国の介入によって、具体的な分離主義的教育空間として現われるようになる。

3 教育援助費と朝鮮学校（総聯学校）の始まり

上では1945年から1955年の総聯結成に至るまでの在日朝鮮人運動の流れを中心に、在日朝鮮人運動において分離主義が誕生するようになった過程を見た。この節では、解放後、国語講習所から始まった民族教育の歴史を中心に、総聯系朝鮮学校が登場するようになる過程を見ることにする。

まず、これまでの民族教育の歴史的な流れを理解する必要があるが、小沢有作の在日朝鮮人教育史の時期区分は民族教育の全体的な流れを理解する一助となる。小沢は『在日朝鮮人教育論-歴史編』の韓国語版序文で、在日朝鮮人教育史の時期区分を以下のように行っている。

第1期：1920年から1945年8月の解放までの25年間

第2期：1945年8月の解放から1970年までの25年間

第3期：1970年から現在までの30数年間（小沢有作著、リ・チュンホ訳 1999: 23）

小沢は在日朝鮮人教育の始まりを、日本内に在日朝鮮人が本格的に増加し始めた1920年代からと見ている。それによれば、第1期である解放までの25年間の時期は、朝鮮人を日本人へ同化させる人間解体の全面的な同化教育の期間だった。特に、1930年代に入ってから是在日朝鮮人を協和会に組織させ侵略戦争に動員し、朝鮮人の子供たちを「日本人に協助譜和し、天皇のために死ぬことができる子」へ育てるための協和教育と皇民化教育が中心をなす時期であった。

第2期は、朝鮮人教育に対する日本政府の弾圧によって第1局面と第2局面に区分される。解放後、日本各地に設立された在日朝鮮人の民族学校を、日本政府は1948年から1949年にかけて閉鎖するが、これが第1局面であり、55年以後、総聯によって再建された朝鮮学校を「外国人学校法」を通じて日本政府の管理下に置こうとした1965年の文部次官通達の発表を第2局面と把握する。第1局面において日本政府は、在日朝鮮人の国籍について日本国籍を維持するものと把握し、日本国籍を持つ在日朝鮮人児童は民族教育を受けるこ

とができないという論理で朝鮮人学校を閉鎖する。閉鎖された朝鮮学校は、それ以後、自主学校と日本の公教育制度に編入された公立朝鮮人学校の形態で存続する。公立朝鮮人学校に通うようになった学生たちは、日本の公教育制度の中で同化教育を受けなければならなくなった。1952年、サンフランシスコ講和条約の発効後、在日朝鮮人の日本国籍は剥奪され、外国人の教育に税金を使うことができないという論理で公立朝鮮人学校は私学へ移管されるか閉校になった。

第2局面は、1965年の文部次官通達を起点として始まる。総聯は、結成以後、持続的に学校建設に乗り出したし、北朝鮮の経済的支援と北朝鮮への帰還運動を契機に急速な量的成長を成し遂げた。日本政府は公立朝鮮人学校を閉校させてからは朝鮮人学校に対して放任する態度を取って来たが、1965年12月の文部次官通達は、日本政府がそのような態度を一変させ、朝鮮学校を積極的に管理するという意志を表明したものだ。通達の主要内容は、朝鮮学校に対して「各種学校の資格も付与しない」と言うことによって、日本の学校制度の外へ朝鮮学校を追放することと、日本の学校への進学を希望する在日朝鮮人児童に対して日本人と同質の同等な教育を「保障」するという内容だった。これは、朝鮮学校に対する制度的保障を行わず、日本の学校へ就学を希望する在日朝鮮人の要望を制度的に保障することによって、朝鮮学校の存立基盤を崩そうとする意図に他ならなかった。また、通達は外国人学校法案の制定を予告していたが、この外国人学校法案というものは全ての外国人学校が文部大臣の管理下に置かれるということを規定しており、日本政府に不利な内容を教育する行為に対して、学校閉鎖などの行政的制裁を可能にした。しかし、外国人学校の経費は設置者が負担することを原則にしており、文部省は外国人学校に対する財政的支援を行わないようになっている。これは、言わば管理はするが財政支援はしないという内容だった。この法案は、朝鮮学校側と民族教育を支持する日本人たちの積極的な運動によって、結局、廃案となった。以後、第3期にあたる1970年からも日本政府は民族学校を学校として全く認めていないが、その存在を黙認せざるを得なくなった。また1970年代からは、日本人教師たちの間で在日朝鮮人学生に対する民族教育に関心を持って学生たちを朝鮮人として自覚させる教育実践が始まったし、地方自治体は民族学校を各種学校として認可し、財政的支援を行いはじめた。また、この時期に至って帰国事業が終結して行きながら、朝鮮学校の教育内容も徐々に日本での定住を軸に変化するようになる。ここでは、このような時期区分を中心に、解放後から第2局面に至る時点、すなわち総聯系朝鮮学校が成立する過程について、見て行く。次の<表1>は、この時期の主要な出来事をまとめているものである。

<表1 1945年から1955年までの主要な出来事>

年度	日本政府/GHQ	在日朝鮮人運動	民族教育	朝鮮半島
1945	-日本敗戦 -占領軍日本上陸	-在日本朝鮮人連盟(朝連)成立(10月) -在日朝鮮建國促進青年同盟(建青)成立(11月)	-国語講習所	-連合国、朝鮮に対する信託統治決定
1946	-GHQ残留朝鮮人を日本国籍を保有した者と見なす	-建青から在日本朝鮮居留民団(民団)へ転換(4月)	-民族学校の量的成長 -朝連による体系化	
1947	-外国人登録令(2月)			
1948	-文部省学校教育局長通達(1月) -朝鮮人学校閉鎖令		-阪神教育闘争(4月)	-済州島4・3事件(4月) -大韓民国政府樹立(8月) -朝鮮民主主義人民共和国樹立(9月)
1949	-出入国管理令(10月)	-朝連解散(9月)	-朝連系民族学校閉鎖 -第2次朝鮮人学校閉鎖令(10月)	
1950	-日本共産党非合法化(6月)	-在日朝鮮人団体中央協議会(過渡期的団体)	-公立朝鮮学校 -自主学校	-朝鮮戦争勃発(6月)
1951		-在日朝鮮統一民主戦線(民戦)発足(1月)	-2・28朝鮮学校弾圧事件 -3・7朝鮮学校弾圧事件	-日韓会談開始
1952	-サンフランシスコ講和条約発効(4月) -東京メイデー事件 -吹田、大洲事件 -外国人登録法(9月)			-在日朝鮮人運動に対する金日成の発言(12月)
1953				-朝鮮戦争停戦(7月)
1954			-公立朝鮮学校閉鎖令(10月)	-南日宣言(8月)
1955		-在日本朝鮮人総聯合会(総聯)結成(5月)	-総聯系民族学校設立	

1945年、日本の敗戦直後、日本で暮らしていた朝鮮人は日本各地に「国語（朝鮮語）講習所」を建て始めた。この「国語講習所」は、日本で生まれ朝鮮語を知らない子どもたちのために帰国を準備する臨時教育機関の性格をもつものであった。朝鮮学校では、これを朝鮮学校の前身と見なしている。1945年10月15日、「朝鮮人連盟（朝連）」の結成は、このような国語講習所を「学校」の形態に変える転機となる。「朝連」は「新しい民主主義国家を建設することに貢献できる朝鮮の国民を養成する」と朝連の民族教育理念を定め、独自の「学校認可制」を持って「民族学校」を体系化していく。その結果、1946年4月には「初等学校」が、同年10月には中学校が設立された。朝連と在日朝鮮人たちは敗戦後の困難な生活の中でも学校作りに全ての力を注いだ。当時、朝鮮人の学校建設のスローガンは「お金のある者はお金で、力のある者は力で、知恵のある者は知恵で」というものだった。このような努力の結果、量的な成長も著しいものとなった。1946年には、525の初級学校（児童42,182人、教師1,022人）、4の中級学校（生徒1,180人、教師52人）、12の青年学校（学生714人、教師54人）の学校網が創設された。また朝鮮語の教科書も独自に作られ、使用された（小沢有作1973：195）。当時、朝鮮学校の校長だった許南麒^{ナムギ}は、その頃の朝鮮学校の様子を詩に残したが、その詩はその後「子どもたちよ、これがウリハッキョ（我が学校）だ」という歌になり、今でも朝鮮学校で愛され歌われている。

雨の日には雨が、雪の日には雪が
 突然の嵐に窓は震え
 君たちの本を濡らし、頬を打ち
 授業すらできなくても
 子どもたちよ、これがウリハッキョなんだ
 小さくてもたったひとつの僕らの学校
 子どもたちよ、これがウリハッキョなんだ
 ニホンノガッコウヨリイイデス

大きな滑り台、小さなブランコひとつなく
 君たちの遊び場もない、学校だけど
 祖国を離れ、数万里異国の地に生まれた
 君たちに祖国を教えてくれる
 子どもたちよ、これがウリハッキョなんだ
 慣れない朝鮮語に、希望を込めて

子どもたちよ、これがウリハッキョなんだ
ニホンノガッコウヨリイイデス

日本共産党の指導を受けていた朝連が運営する朝鮮人学校のこのような急速な量的成長は、日本政府と占領軍に脅威を与えた。1948年1月、文部省は朝鮮人学校閉鎖令を発令する。その根拠は、日本に留まった在日朝鮮人は日本国籍を持っている者と見なされるため、日本の公教育を受けなければならないというものであった。これに対して朝鮮人は、後に「阪神教育闘争」と呼ばれる激しい抵抗を繰り広げた。その過程で、16歳の金太一^{キムテイル}という少年が警察の発砲によって射殺されるなど、朝鮮人側の犠牲も大きかった。激しい闘争によって、朝鮮人側は一時的勝利をおさめることができ、朝鮮人学校には再び平和な時期が訪れた。しかし、文部省は朝連が強制解散させられた後、1949年10月13日、「第2次朝鮮人学校閉鎖令」を下し、朝鮮人学校を強制的に閉鎖した。その背景には、同年9月、朝鮮民主主義人民共和国が樹立され、朝鮮人学校が、共和国の国旗を掲げながら共和国の支持を明らかにしたことがあった。

閉鎖令以後、朝鮮人学校はこれに反対して最後まで「無認可学校」として残った自主学校と、日本の公教育体制の中に編入された公立朝鮮人学校、日本の学校内で放課後に民族教育を保障する民族学級、保護者たちによる夜間講習会などの形態に分裂するようになる。自主学校は岡山、兵庫、愛知、広島などで存続したし、日本国籍が剥奪されて在日朝鮮人に対する就学義務がなくなった1952年当時、全国的に44校が残っていた。自主学校は無認可校だったため、深刻な財政難の中で学校を運営しなければならなかった。今も朝鮮学校で伝説のように膾炙する「朝鮮学校受難史」には、朝鮮学校の教師が食べる物がなく食事の度に学生たちの家を渡り歩いて食事をしたという話が出て来るが、これは自主学校時代の話である。

一方、日本の公教育体制の中で民族教育を維持しようとする立場は、主に民戦の活動家たちの側から提起された。つまり、日本の革命を成功させるために日本の教育体制の中へ積極的に入って行き、公教育を民主化させるという考えだった。しかし、現実にははるかに厳しいもので、民戦の指導を受けていた公立朝鮮人学校は以後、日本政府による激しい弾圧を受けるようになったし、これは上で見たように民戦の運動方式に対する批判へとつながった。

元来、公立朝鮮人学校は日本の文部省が考えていた同化教育政策ではなかった。朝鮮人学校閉鎖令以後、全ての朝鮮人学生を就学義務によって日本学校へ分散収容するという方針であったが、この方針は既存の日本の学校からの反発に直面するようになる。朝鮮人学生が日本の学校に集団的に転校することを恐れた日本の学校の先生たちとPTAの反対によって、結局、朝鮮人密集地域を中心に公立朝鮮人学校や日本の学校の分校形式で、朝鮮人

学生のみを收容する学校を作らなければならなくなったのだ。

東京都の場合は、都内の15の朝鮮人学校を都立に移管し公式的に都立朝鮮人学校を発足させた。これは移管という言葉で表現されはするものの、実際には当時の朝連の財産だった朝鮮人の不動産と備品などをそのまま受け継いでそのまま使用するものだった。また、校長をはじめとする教職員は日本人から任命し、朝鮮人教師は専任講師として採用され、課外授業で民族教育を担当するようにさせた。朝鮮語と朝鮮の歴史などは課外授業となったため、授業用語は当然日本語を使うようにさせた。小沢はこのような「朝鮮人学校の都立化」を、朝鮮人学校を「無血占領し、そこで『占領地教育』を強要することに過ぎなかった」と評価する（小沢、1973年:308）。

しかし、このような民族差別的な同化教育の中でも公立朝鮮人学校は民族教育の拠点として残ることができたのだが、それは民戦の組織的な闘争と、差別的な待遇の中でも学校に残り子ども達を教えた朝鮮人教師たちの努力があったからこそ可能になった。民戦は事実上公立朝鮮人学校の主導権を掌握し、学生たちに共和国を祖国とする民族教育を行った。しかしこれは、「朝鮮人学校 = アカの学校」というイメージが日本社会に定着する契機にもなった。朝鮮戦争が勃発しながら、日本政府は朝鮮人学校を日本国内にある「アカの根拠地」と見なし始めたし、これによって直接的な弾圧を始める。その中でも代表的な出来事が1951年に起こった2・28事件と3・7事件である。

1951年2月28日午前6時15分、朝鮮人学校の中には赤の非合法印刷所があるというわけの解らない理由をもって、突如、500名の完全武装の警官が襲撃し、まだ寝ている女子寮にドロボロのまま侵入し、フトンをけっとばし、語句をもってはとても形容しがたい恥知らずな行為を働き、教職員室にある学期末試験の答案用紙、図画、作文その他の作品まで、みんな持ち去ってしまいました。僕たちはこの屈辱にたえきれず、抗議運動をおこし、学父兄、同胞にも広く訴えました（都立朝鮮人高等学校自治会『嵐は若木を襲う』1954年6月；小沢1973から再引用）。

このような襲撃の口実になったのは、この学校のある学生が反戦ビラを持っていたというものだった。同年3月7日、2月28日に起こった弾圧事件の真相を糾明するために都立朝鮮人高等学校ではPTA総会が開かれた。しかし日本政府は、この集会を届け出られていない集会という理由で3千名の武装警官を動員し武力で鎮圧する。この過程で60人の学生が重軽傷（3人重態）を負い、6人が検挙された。

この他にも、朝鮮学校で爆弾を製造しているという口実に化学実習機材を押収したり、運動会に使われる竹棒を竹槍だとして押収して行くなどの事件が多数起こった。このような弾圧が続く中、1952年、サンフランシスコ講和条約が発効し、日本政府は外国人登録法

を通じて在日朝鮮人の日本国籍を剥奪する。つまり、在日朝鮮人は日本国籍者ではなく外国人になったのだ。外国人になることによって在日朝鮮人には就学義務がなくなったし、日本政府は外国人の教育に税金を使うことができないと公立朝鮮学校を閉鎖するようになる。

そのような混乱期に総聯が結成され、総聯によって朝鮮学校は少しずつ再建の道を歩むようになった。1945年から10年間の在日朝鮮人の民族教育に対する日本政府の態度を振り返って見ると、在日朝鮮人は日本国籍者だと言いながら朝鮮人学校を閉鎖したし、1952年以後には外国人だから公教育体系の中で朝鮮人を教育することができないと再び朝鮮学校を閉鎖する。このような経験をした在日朝鮮人たちが新たに立てた民族学校が、日本政府の干渉を極力避けようと考えたことは極めて当然のことであった。

在日朝鮮人運動の路線転換を通じて分離主義の論理が確立された上に、学校という空間を通じてそれを実践しようと考えたが、結成されたばかりの総聯にとって学校を再建することは非常に困難なことであった。その時に共和国から送られて来た「教育援助費と奨学金」⁶⁾は、民族学校を再建しようとしていた総聯にとって生命水のようなものだった。1957年4月8日、北朝鮮から初の教育援助費が送られてきたが、当時の金額で1億2千万円という巨額であったため、朝鮮学校を建てるにあたり大きな力となった。当時、北朝鮮は戦争後の復旧事業の只中にあり、余裕がなかったにもかかわらず、このように莫大な教育援助費を送ってくれたという事実は、在日朝鮮人たちの胸を打ったし、「祖国」の存在が自分たちに大きな力となることを体験する機会になった。当時の感動は、以後、歌として作られ、これまで朝鮮学校で歌われている。以下はその歌の歌詞である。

祖国から祖国から、お金が送られて来るなんて
夢にも夢にも、考えられませんでした
教育援助費奨学金のととてもたくさんの尊いお金が
海を越えてはるか遠くの祖国から送られてきました

ああ、首領様の広く大きなこの愛を
山や海に到底諭えようありません

このような北朝鮮からの支援を背景に、朝鮮学校の教育課程はその影響を強く受けることになった。それは、日本の教育体系からはもちろん、日本の社会からをも分離された新

⁶⁾ 北朝鮮からの「教育援助費と奨学金」は、2004年現在、149回、累計451億616万3000円である。

たな民族教育空間が形成され始めたことを意味した。このようにして、日本人と日本社会から完璧に分離された分離主義的教育空間が生まれたのである。

4 朝鮮学校の現状

共和国からの教育援助費は、朝鮮学校の教育に対する共和国の実質的な支配を可能にした。したがって教育援助費が送られて来てから、朝鮮学校の全般的な教育路線は共和国の支配管理体制に従属的なものとなる。朝鮮学校の教育に関する共和国の見解は、金日成が1960年1月8日、朝鮮労働党中央委員会の役員たちに行った談話によく現われている。

総聯の教育事業は、日本に住む我が同胞たちに朝鮮民族の魂を植え付け、彼らが日本人にならないようにする民族再生運動です。

(在日朝鮮人教育事業の推進方向に関して)

第一に、在日同胞たちに民族的形式に社会主義的内容を込めた教育を施すようにしなければなりません。在日同胞たちに民族的形式に社会主義的内容を込めた教育を施すということは、朝鮮語と朝鮮の歴史、朝鮮経済、朝鮮地理、朝鮮文化をはじめとした朝鮮に対する教育を我が党の思想、社会主義思想によって一貫させて行うことを言います。

第二に、現在の在日朝鮮人教育制度をそのまま保存するようにしなければなりません。今、総聯の学制は日本の学制と同様です。日本の学制は小学校6年、中学校3年、高等学校3年となっていますが、総聯の学制も初級学校6年、中級学校3年、高級学校3年になっています。

総聯では祖国の教育制度をまねずに、現在の教育制度をそのまま保存する方が良いでしょう。総聯の民族教育事業は、祖国とは実情が違う日本で行われているので、祖国の教育制度が総聯の実情に合うことはありません。

第三に、在日朝鮮人教育事業において民族幹部を養成することに重点を置くようにしなければなりません。今の時期、在日朝鮮人の教育事業に重要に現れる問題は、総聯幹部たちと朝鮮学校の教員を養成することです。自然科学系統の技術者を養成する問題は日本の大学を通じて解決することができますが、総聯幹部と朝鮮学校の教員たちは日本の大学を通じて養成することができません。総聯幹部と朝鮮学校の教員たちは、あくまでも総聯の民族教育を通じて育て上げなければなりません。そうするには、朝鮮大学校を師範大学体系へ作り上げなければなりません。

第四に、学校を新たに建てたり拡張させないようにしなければなりません。現在、在日同胞たちの生活が困難なため、学校を新たに建てたり拡張することになれば、彼らに重い負担を与えることとなります。したがって、総聯で学校を新たに建てるとか拡張することを極力制限するようにしなければなりません。もちろん、我が同胞は自分の子どもたちを勉強させるということであれば、生活に差し支えてもお金を出すでしょう。だからと言って彼らに負担を与えてまで学校建設を広げてはなりません。

第五に、奨学生と給費生を正しく選定しなければなりません。大学に進学した学生たちを全て奨学生と給費生にすることはできません。極貧者で、展望のある対象を選び、奨学生、給費生に選定しなければなりません。

金日成はこのように5つの方向を設定し、第四番目で言及した内容を除き、残りは全て現在まで朝鮮学校の基本的な方向性を規定している。金日成が提示した第四の方向性は、帰国事業が進められているという点を念頭に置いたものだったため、帰国事業が終了し日本社会での定住が既定事実化するにしたがって、現実には合わないものとなった。

また、金日成のこの発言は朝鮮学校の民族教育に対する新たな理解の糸口を提供してくれる。極端な分離主義の教育を施しているため、朝鮮学校の民族教育は「民族」というものを非常に本質主義的に理解しているように見える。事実、朝鮮学校の教育課程や教育実践を見れば、本質主義的民族観の様子を容易に見つけ出すことができる。しかし同時に朝鮮学校は、総聯の教育事業は「朝鮮人が日本人にならないようにすること」とした金日成の言葉のように、ある意味では非常に構築的な民族観を基に教育している場所でもある。今でも朝鮮学校に行くと、「言葉こそすなわち民族である」という金日成の言葉が額縁に入れられ壁に掲げられているのをよく目にするが、これも本質的に見えても実は構築的な面が共存する朝鮮学校の民族観をよく現わしてくれる言葉である。

一方、教育援助費に力を得た総聯は、学校建設に拍車をかけて行った。朝鮮学校は各地で急速に再建され、民族教育は1945年以後、新たな高揚期に入った。このような努力に後押しされて、朝鮮学校の数は1966年には142校へと増え、学生数は34,388人に達した。朝鮮学校の量的成長の背景には学校の再建と新築にも関係があったが、1959年から始まった帰国運動が最も大きく横たわっていた。したがって、当時の朝鮮学校の教育内容は帰国のための準備教育という性格が最も大きかったし、このような傾向は帰国事業が終わる1970年代中頃まで持続した。しかし、在日朝鮮人の定住傾向が本格化する1970年代中頃以後からは、日本での生活を視野に入れた教育内容へ徐々に変化するようになる。このような傾向は、総聯の教科書改編作業の変遷を見ると明かになる。

① 55～57年

社会主義祖国の建設に寄与することのできる人材の育成を目標に、国語教育と愛国主義教養を強化する。

「思想的には高尚な国際主義的愛国思想をもって武装させ、生活面においては自覚的な規律と民主的な道徳を確立させ、学識面においては読、書、算を中心とする基礎学力を向上させる」(55年5月の総聯結成大会で採択された活動方針より)

② 63～64年

朝鮮の海外公民としての主体性を全面に押し出す。祖国の教科書と資料を大量に入手し、それらを参考に教科書を改編する。

「朝鮮民族としての主体性を確立し、祖国の建設と未来を担い、世界中の人々と友好を図る朝鮮

人に育てる」(「在日朝鮮人の民族教育を守るために」在日朝鮮人民族教育対策委員会、66年)

③ 74～77年

朝鮮と連携しながらも時代の変化に即して、日本で生まれ育っている同胞の子どもたちの実情をいっそう考慮する。総聯愛国事業を土台にした教科書に改編。また、高級部理数教科書を社会科学系班(カ班)、自然科学系班(ナ班)に分けて編成。

「国語の教科書では、児童、生徒たちが興味を感じるような在日同胞作家、解放前の現代作品などを幅広く取り入れた」(朝鮮新報96年7月30日)

④ 83～85年

民族教育の実効性をより高めるため、特に社会、日本語教育を強化。

「民族教育が目指す理想的な人間像は、民族的な自主性が確立され、祖国と日本および国際社会の各分野で十分活躍できる創造的能力を兼ね備えた朝鮮人である。民族教育の現行カリキュラムはこのような理想的人間像を具現するものとなっている」(「真の朝・日親善を目指す民族教育」より、89年)

⑤ 93～95年

21世紀を展望し、朝鮮学校児童、生徒の保護者たちのニーズに合わせた内容に改編。国際化、情報化時代の在日同胞像を念頭に、122点の全ての教科書を一新。

「科目の配列と内容、編成において民族的主体性の原則を堅持しながら、在日朝鮮人子女の実情に合うよう改編した」(「民族教育だより」93年9月)

⑥ 03～06年

民族性を備え、21世紀の同胞社会を継承、発展させていくことのできる人材、南北朝鮮と日本と国際社会で特色ある活躍ができる高い資質と能力を兼ね備えた人材の育成を目標に教科書を改編。[朝鮮新報 2003.1.23]

「社会主義祖国の建設に寄与することのできる人材の育成」、「祖国の建設と未来を担わせる」としていた第1次・2次の改編とは違って、第3次改編からは「日本で生まれ育っている同胞の子どもたちの実情をいっそう考慮」、「民族教育の実効性をより高めるため、日本語教育を強化」のように、これから日本で生きていく子どものための教育内容に変わっていることがうかがえる。特に、80年代から日本語教育が強化されるのは、朝鮮学校の卒業生の漢字の実力が乏しいという朝鮮学校の教育課程に関する批判⁽⁷⁾があったため、それに対する反応であった。

このように在日コリアンの定住志向が強まる中で、祖国に帰るための教育は現実離れし

⁽⁷⁾ 佐藤勝己、1984「在日韓国人の現況と展望」『在外韓人の社会と文化』韓国国際文化協会叢書第4号

ているという批判と、少子化の傾向により、朝鮮学校の学生数は1970年代から少しずつ減少している。現在、朝鮮学校は全国に120校あり（併設学校が多いため、実際には75箇所）、学生数は約12,000人である⁽⁸⁾。学校の構成からみると、幼稚園から大学までである日本で最も大きい外国人学校組織である。構成を詳しくみると、大学（1）、高級学校（11）、中級学校（40）、初級学校（65）、幼稚園（3）⁽⁹⁾である。

朝鮮学校の教育体系は、幼稚班（1－3年間保育）、初級部（6年制）、中級部（3年制）、高級部（3年制）、朝鮮大学（2年制、3年制、4年制）、朝鮮大学研究院（大学院課程）で、日本の一般教育体系と変わらない。朝鮮学校の入学・編入学の基本的条件は「朝鮮人であること」である。ここで「朝鮮人」というのは、朝鮮籍の在日朝鮮人だけではなく、父母のなかの片方が韓国・朝鮮人である者も含めている。国籍は問わないため、学生の中には、朝鮮籍（約60%）、韓国籍（約40%）のほか、日本国籍を持っている者もいる⁽¹⁰⁾。

朝鮮学校の学校体系を維持するために最も重要な教員を養成する機関として、朝鮮大学についてここで詳しく述べておく必要があるだろう。「朝鮮大学校」は、祖国から教育援助を受ける前の1956年に創立された。朝鮮学校は日本語を除いた全ての科目を朝鮮語で教え、また朝鮮の歴史、地理、音楽などを中心に教えるため、日本の大学を卒業しただけでは朝鮮学校の教員になりにくい。そこで総聯は朝鮮学校の教員を独自に養成する必要があった。朝鮮大学校はそのような目的、つまり朝鮮学校の教員を養成し、総聯の幹部を育てるために創設された。当初は2年制だったが、1958年から4年制大学になり、1959年には現在の東京都小平市に移転した。

現在の学部構成は、政治経済学部（政治経済学科、法律学科）、文学歴史学部（文学科、歴史地理学科）、経営学部（経営学科）、外国語学部（英語学科、日本語学科）、理工学部（理学科、電子情報工学科）、体育学部（体育学科）、短期学部（生活科学科、情報経理科）、教育学部（4年制、3年制教育学科、2年制：保育科、音楽科、美術科）、あわせて8学部15学科になっている。学生数は約1,000人（2003年）⁽¹¹⁾で、全寮制のため在學生はみん

⁽⁸⁾ この数はあくまでも推算である。総聯は学生数の減少現象が著しくなった1990年代に入ってから朝鮮学校全体の正確な学生数を発表していない。それは「総聯の学校はもはや崩壊する一路」という悪意的な宣伝から学校と組織を守るための自衛的措置でもあると総聯の関係者は言う。インタビューに応じてくれた総聯大阪本部の高位幹部は、昔から大阪地域の朝鮮学校に通う学生数に6を掛けると大体全国的な数に近いと迂回的に教えてくれた。彼が教えてくれた大阪地域の朝鮮学校の学生数は2004年度に約2,200人だったので、全国の学生数は約12,000と推算される。

⁽⁹⁾ その他、殆どの初級学校は自主的に「幼稚班」を設け、保育事業を行っている。

⁽¹⁰⁾ これについても正確なデータは存在しない。しかし、筆者が現場研究を行った「東大阪朝鮮中級学校」は全国で最も大きい朝鮮中級学校のため、この学校の状況から全体的傾向を読み取ることができる。韓国籍60%の割合は、「東大阪朝鮮中級学校」の2003年度の状況である。

⁽¹¹⁾ 一部では、朝鮮大学校の学生数が1,000人を切っていると言われている（統一日報2003年10月22日の記事「朝鮮大学校進学希望前年の三分の一に届かず」）。

な寄宿舎生活をしている。朝鮮大学の応募資格は「在日朝鮮人の子弟で、当該年度3月に朝鮮高級学校または日本高等学校の卒業が見込まれる者とすでに卒業した者」と定めている。但し、教育学部の教育学科は、教員を養成するコースであるため、応募できるのは朝鮮高級学校で学んだ者に限られている。政治経済学部は、総聯の幹部養成コースであるため、4年生になると6ヶ月ほど北朝鮮で生活をしながら学ぶことが義務付けられている。

このようにして、朝鮮学校は日本の教育体系から、完全に独立した独自の教育体系を作り上げている。生徒の中には朝鮮大学を卒業し、朝鮮学校の教師になる人も少なくなく、教育体系の循環システムも上手く機能している。

5 終わりに

在日コリアンの民族教育という実践と現象にかなり詳しい人でさえ、朝鮮学校を「北朝鮮の主導により生まれたし、それ故、北朝鮮のいいなりになっている」と思っている人が少なくない。もちろん、朝鮮学校の成立に北朝鮮の影響は決して少なくないものであったが、ここで見たように、朝鮮学校はその成立の背景に、戦前から日本で活躍してきた植民地出身知識人・運動家たちの実践と挫折の歴史がある。彼らの行動の原動力に位置していた理念は、「プロレタリア国際主義」であって、彼らは日本の「解放」を通じて朝鮮民族の解放も実現することを信じてやまなかった。しかし、彼らの理想は日本の民族主義によって挫折を余儀なくされる。この隙間を埋めるように北朝鮮は影響力を徐々に上げてきて、結局、「日本の内政不干涉」を標榜する在日朝鮮人団体として総聯が成立するようになった。この点から、分離主義的教育空間としての朝鮮学校は、日本の民族主義と北朝鮮の「民族主義に基づいた社会主義」の「合作品」と言うべきだろう⁽¹²⁾。

昨今の民族教育の現場では、「多文化主義」、「多文化共生」のような言葉が、支配的言説になっている。多様な文化と言語を持つ人々が、一つの社会のなかで仲良く共存、共生できるという、とても聞き心地の良いこの言葉には、同時に各々のエスニック・グループの同化を促す側面が潜んでいることを見落としてはならない。現在、民族学級をはじめ、多くの在日コリアンの民族教育現場では、在日コリアンの民族教育の実践を通じて日本社会の多文化主義の成熟に「貢献」という論理が通用している。彼らは、階級の解放こそが、民族の解放であると信じ込んでいたかつての在日朝鮮人活動家のように、日本社会

⁽¹²⁾ ここで、わざわざ「合作品」という在日朝鮮人の主体性を否定するような用語を選んでいる理由は、総聯という組織の成立自体が両国の民族主義の隙間から挫折と試行錯誤を経て、ある意味では、「自動的に」生まれたものであると把握しているからである。

が真なる多文化社会になるとき、少数者としての在日コリアンの前に横たわっている差別と抑圧の構造がなくなるだろうと信じているのだろうか。教育現場で「日本国民」の同一性が強調され、あらゆる所から民族主義を煽っている今日の日本という「国家」の中で言われている「多文化共生」というイデオロギーから、かつてのプロレタリア国際主義の影を感じるのはただの杞憂にすぎないだろうか。

<参考文献>

- 上田正昭ほか、2005『歴史の中の「在日」』藤原書店
 小沢有作、1974『在日朝鮮人教育論：歴史篇』亜紀書房
 小沢有作著、イ・チュンホ訳、1999『在日朝鮮人教育の歴史』ソウル、ヘアン
 梶村秀樹、1993『在日朝鮮人論：梶村秀樹著作集第6巻』明石書店
 梶村秀樹著、キム・インドク訳、1994『在日朝鮮人運動：1945～1965』ソウル、ヒョンウムサ
 姜徹、2002『在日朝鮮・韓国入史総合年表』雄山閣
 金日成、1997『在日朝鮮人運動の強化・発展のために（1）』朝鮮労働党出版社
 金徳龍、2002『朝鮮学校の戦後史——1945～1972』社会評論社
 金斗鎔、「朝鮮人運動の正しい発展のために」『前衛』第16号、1947年5月1日、日本共産党出版部
 金賛汀、2004『在日、激動の百年』朝日新聞社
 佐藤勝己、1984『在日韓国人の現況と展望』『在外韓人の社会と文化』韓国国際文化協会叢書 第4号
 在日本朝鮮人総联合会、1975『在日本朝鮮人総联合会結成20周年記念文献集』九月書房
 在日本朝鮮人総联合会、1985『在日本朝鮮人総联合会結成30周年記念文献集』九月書房
 祖国社編、1992『首領様と海外同胞』九月書房
 東北アジア問題研究所編、2004『在日朝鮮人はなぜ帰国したのか』現代人文社
 西川長夫・渡辺公三・ガバンマコーマック 編、1997、『多文化主義・多言語主義の現在—カナダ・オーストリア・そして日本』人文書院
 橋本太郎編訳、1970『レーニンプロレタリア国際主義』大月書店
 樋口雄一、2002『日本の朝鮮・韓国人』同成社
 朴三石、1997『日本のなかの朝鮮学校』朝鮮青年社
 松田利彦、1995『戦前期の在日朝鮮人と参政権』明石書店
 文道平 編著、1998『在日朝鮮人の歴史と展望—近現代の朝鮮と日本の関係史』大阪経済法科大学出版部
 Ryang, Sonia, 1997 *North Koreans in Japan: Language, Ideology, and Identity*, Boulder, Co: Westview Press.
 統一日報2003年10月22日の記事「朝鮮大学校進学希望前年の三分の一に届かず」
 HPなど：<http://www.chongryon.com>

()

The Birth of Educational Separatism: A History of 'North Korean Ethnic Schools' in Japan

Kichan SONG

From the Liberation in 1945 to today, it is no exaggeration to say that the history of Koreans in Japan is the history of their '*Minzokukyoiku* (ethnic education)'. Soon after the liberation, they started ethnic education to teach their children in preparation for their return to their fatherland. When they abandoned plans for returning, the contents of their education changed to deal with their new life in Japan. There are two types of *Minzokukyoiku* in Korean society in Japan. One is the *Minzokugakkyu* (ethnic classes in Japanese public school), and the other is *Minzokugakkou* (ethnic school).

Minzokugakkou is divided along political lines, i.e. South Korean schools and North Korean schools. Since South Korean schools are very few, most *Minzokugakkou* in Japan are '*Chousengakkou* (North Korean ethnic school)'. *Chousengakkou* is led by *Soren*, the organizations of Koreans in Japan that is close to the North Korean government.

Today, *Soren* runs 120 *Chousengakkou* in Japan, from Hokkaido to Kyushu, and from kindergarten to college. There are over 12,000 students at *Chousengakkou*, and it is the largest educational organization run by foreigners in Japan. In *Chousengakkou*, female students wear the Korean traditional clothes as their uniform, and, even though the teachers and the students are native Japanese speakers, it is an obligation to use Korean language in class and in daily conversation.

The reason why this kind of special education is possible is due to the existence of school as a closed autonomous space which is separated from 'Japan'. As a socio-historical study, this article pursues the process of the birth of separated space in the ethnic education movement of Koreans in Japan.

It often said that the North Korean government launched *Chousengakkou* in Japan, and for that reason, *Chousengakkou* became the group which blindly obeys North Korea. It goes without saying that the North Korean government helped establish and manage *Chousengakkou*, but in this study, I focus on the history of the attempt and failure by Korean activists who had been working with the Japanese Communist Party before the Liberation in 1945. As a 'Proletarian Internationalist', they firmly believed that when proletarian revolution succeeds in Japan, the liberation of Korea is also accomplished.

But their dream is betrayed by the nationalistic thinking of Japanese

communists. After all, to Japanese communists, Koreans in Japan are just a minority group, not 'comrades'. From this failure, it is natural that Korean activists found another hope from North Korea. In 1955, *Soren*, as a new organization of Koreans in Japan, established a declaration of principles that refrains from interfering in the domestic affairs of Japan.

In this point of view, I argue *Chousengakkou*, a separated space from 'Japan', is a 'collaboration' of nationalism of North Korea and Japan.